

厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の
新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究：
「在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究
－「国民生活基礎調査」（2016年）を用いた分析－」

研究分担者 小島克久 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

わが国は「介護保険」下で介護サービスの利用は多い。しかし高齢者の主な介護者の約60%は同居家族であり、家族介護の役割は依然として大きい。そこで、介護保険実施下で家族介護を行う要因を検討するため、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年）を用いた分析を行った。その結果、要介護高齢者への介護の種類が多くなる要因として、高齢者の要介護度、認知症での通院ダミー、主介護者の女性、配偶者ダミーが正の有意な結果を示した。高齢者の年齢は下に凸の有意な二次関数の係数となった。これより、一定以上の年齢で重度、特に認知症の要介護者であること、主介護者が女性で配偶者であることが、家族介護の程度をより大きくさせることが明らかになった。このように、介護保険があるわが国でも、家族介護の役割は依然として大きい、家族介護者支援策を個人のニーズや地域の実情に応じて進めることが必要であろう。

A. 研究目的

わが国では「介護保険」が実施されてから19年が経過するが、この間に要介護認定者数、介護サービス利用者数は大きく増加した。しかし、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年）によると、在宅の要介護高齢者の主介護者のうち58.7%は同居家族であり、家族介護の果たす役割は依然として大きい。そこで、介護保険実施下で家族介護を行う要因を検討するため、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年）を用いた分析を行った。

B. 研究方法

本研究では、厚生労働省「国民生活基礎調査」（2016年調査）の個票データである。

この調査は、全国の世帯や世帯員を対象に、「保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定すること」を目的として毎年行われている。ただし3年に一度大規模な調査を実施し、毎年行われる「世帯票」、「所得票」に加えて、「健康票」、「介護票」、「貯蓄票」（世帯票に含まれる形）が加わる。2016年は大規模調査の年であり、調査対象世帯数は、世帯票と健康票で28万9,470世帯、所得票と貯蓄票で3万4,286世帯、介護票で7,573人であった。これに対して有効回収数（回収されたもののうち、集計不能なものを除く）はそれぞれ、22万4,208

世帯、2万4604世帯、6,790人であった。

本稿では介護票の有効回収数6,790人のうち65歳以上の者について、世帯票と健康票をマッチングさせた上で、家族が主介護者で、以下で述べる分析モデルの被説明変数、説明変数の両方でデータに不詳がない3,312人を対象とした。

本研究では、「家族介護者が主介護者として行っている介護の種類」を設定した。本稿の分析では同居家族が主介護者として行っている介護の種類（洗顔、口腔清潔など16種類）を被説明変数とした。説明変数として要介護高齢者の属性（性、年齢、年齢の二乗、世帯員数）、健康状態（健康意識、こころの状態、通院の状況など）、介護サービスの利用（介護サービス利用種類数、介護サービス費用額など）、家族介護者の属性（性別、続柄、同別居）を設定した。モデルは多重回帰分析モデルを用いた。

（倫理上の配慮）

「国民生活基礎調査」の個票データの利用は、統計法第32条に規定に基づいて、厚生労働省に対して利用申出を行い、その承認のもとで行った。この個票データには、世帯や個人を識別する変数の中に、直接に世帯や個人を特定できる情報は含まれていない。そのため、個票データ利用の上で懸念される、個人情報流出、毀損などの倫理上の問題は発生しなかった。

C. 研究成果

要介護高齢者に対して家族介護者が介護を行う程度が大きくなる要因として、女性ダミーや世帯人員が有意な正の係数をとる。つまり、要介護高齢者が女性であれば家族が介護する程度は少なくなる。世帯人員については、同居している世帯人員が多いほど、介護を担う者を決めやすいと言える。

要介護高齢者の年齢は、下に凸となる二次関数の係数が5%水準で優位な形で推定

された。とくに80歳頃で家族介護の種類が最も少なくなる形となった。これは65歳以上の者について、家族介護の程度が最も低くなる年齢が現れ、その年齢より高い者では家族介護が増えることを意味する。また、要介護度は5%水準で有意な正の係数が得られ、要介護度が重いほど、家族が介護を担う場面が増える、その他に、日常生活への影響、こころの状態（K6指標）、認知症での通院ダミーが5%水準で有意な正の係数をとる。

介護サービス利用に関する説明変数は、介護サービス利用種類数、介護費用支払額、介護費用負担者ダミーすべて5%水準で有意な正の係数をとる。介護サービスの利用が増えるほど、家族が担う介護の種類はむしろ増えていることが分かる。

家族介護者に関する説明変数を見ると、家族介護者女性ダミー、家族介護者配偶者ダミー、家族同別居ダミーがいずれも5%水準で有意な正の係数をとる。

D. 結果の考察

家族が担う介護の種類数を左右する要因、とくにこれを増加させる要因として、①80歳代以上の高齢者であること、②要介護度が重いこと、③こころの状態が良くなく、認知症を患っていること、④介護サービスの利用種類数が多いこと、⑤家族介護者が女性または配偶者で要介護高齢者と同居していること、とさまざまな要因があることが明らかになった。

E. 結論

わが国では介護保険が実施されて19年が経過し、介護サービスも普及している。しかし、家族介護が担う役割は依然として大きく、特により高齢で重度の要介護度などではその傾向が顕著である。また、介護サービス利用が多いほどかえって家族介護

の手間が増える。つまり、介護ニーズが大きくなるほど、介護保険などの高齢者福祉制度から提供されるサービスと家族介護などのインフォーマルケアがそれぞれ補完し合う形になっていると言えよう。よって、「介護の社会化」とはフォーマルケアとインフォーマルケアが代替的な関係にあるのではないと言えよう。

近年推し進められている「地域包括ケアシステム」の構築は、医療や福祉サービスに従事する介護人材による連携は当然重要である。しかし、家族も含めた一般の人々の役割も重要であり、要介護高齢者のことをよく知る家族の役割も重視して、彼らとその連携の中に取り込むことも重要である。そして、家族介護者自身が何を必要としているか、困っていることは何かを的確に把握し、地域の実情も考慮しながら家族介護者支援策を推し進める必要がある。そのためには市区町村は「地域包括支援センター」では任意事業となっているが家族介護者支援策を地域の実情に応じて、国や都道府県も好事例の提供などでこれを支援する必要がある。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

小島克久「在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究－「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析－」日本老年社会学会第61回大会(仙台東北福祉大学仙台駅東口キャンパス)、令和元年6月7日。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし